

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年03月23日

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	下関市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを創出して良好な水環境及び潤いのある都市環境を創造すると共に、下関市公共下水道事業における将来像の実現を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,102	A	1,060	B	0	C	42	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.81	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)
1	計画期間内において、浸水対策を緊急的に実施すべき区域に対する浸水対策整備率を41.9%（H30当初）から56.1%（R3末）に増加させる。			
	浸水対策整備率 浸水対策整備済み面積（ha） / 浸水対策を緊急的に実施すべき区域の面積（ha）	42%	%	56%
2	計画期間内の雨水管理総合計画策定率を0%（H30当初）から100%（R3末）に増加させる。			
	雨水管理総合計画策定率 雨水管理総合計画策定済みの計画数 / 雨水管理総合計画を策定すべき計画数	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
実施される要素事業すべてにおいて国土強靱化を含む。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水幹線整備事業(東部雨水1号幹線)	雨水幹線、L=64m	下関市						95	-	
	A07-002	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水幹線整備事業(東部雨水5号幹線)	雨水幹線、L=52m	下関市						76	-	
	A07-003	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水枝線整備事業(江の浦排水区)	雨水枝線、L=32m	下関市						42	-	
	A07-004	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水幹線整備事業(大坪雨水4号幹線)	建物等事後調査業務、補償	下関市						6	-	
	A07-005	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水幹線整備事業(東新田雨水1号幹線)	雨水幹線、L=288m	下関市						470	-	
	A07-006	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水幹線整備事業(塩田雨水3号幹線)	雨水幹線、L=117m	下関市						58	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水枝線整備事業(小串第4排水区)	雨水枝線、L=310m	下関市						52	-	
	A07-008	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水枝線整備事業(川棚川左岸第2排水区)	雨水枝線、L=190m	下関市						90	-	
	A07-009	下水道	一般	下関市	直接	下関市	-	-	雨水管理総合計画策定業務	全排水区	下関市						41	-	
	A07-010	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水枝線整備事業(東部排水区)	雨水枝線 L=110m	下関市						30	-	
	A07-011	下水道	一般	下関市	直接	下関市	-	-	全排水区雨水渠・排水ポンプ場	調査・基本設計・詳細設計等	下関市						50	-	
	A07-012	下水道	一般	下関市	直接	下関市	管渠(雨水)	新設	雨水幹線整備事業(小月雨水3号幹線)	雨水幹線、L=100m	下関市						50	-	
												小計					1,060		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況								
												H30	H31	R02	R03	R04											
一体的に実施することにより期待される効果																											
備考																											
											合計						1,060										

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	下関市	直接	下関市	-	-	川棚小串排水区内水ハザードマップ作成	川棚小串排水区内	下関市						42		-
基幹事業（A07-006～008）等の雨水渠整備とともに、ソフト対策である内水ハザードマップを作成することにより、浸水被害常襲地区の防災体制の推進を図る。																			
											小計						42		
											合計						42		

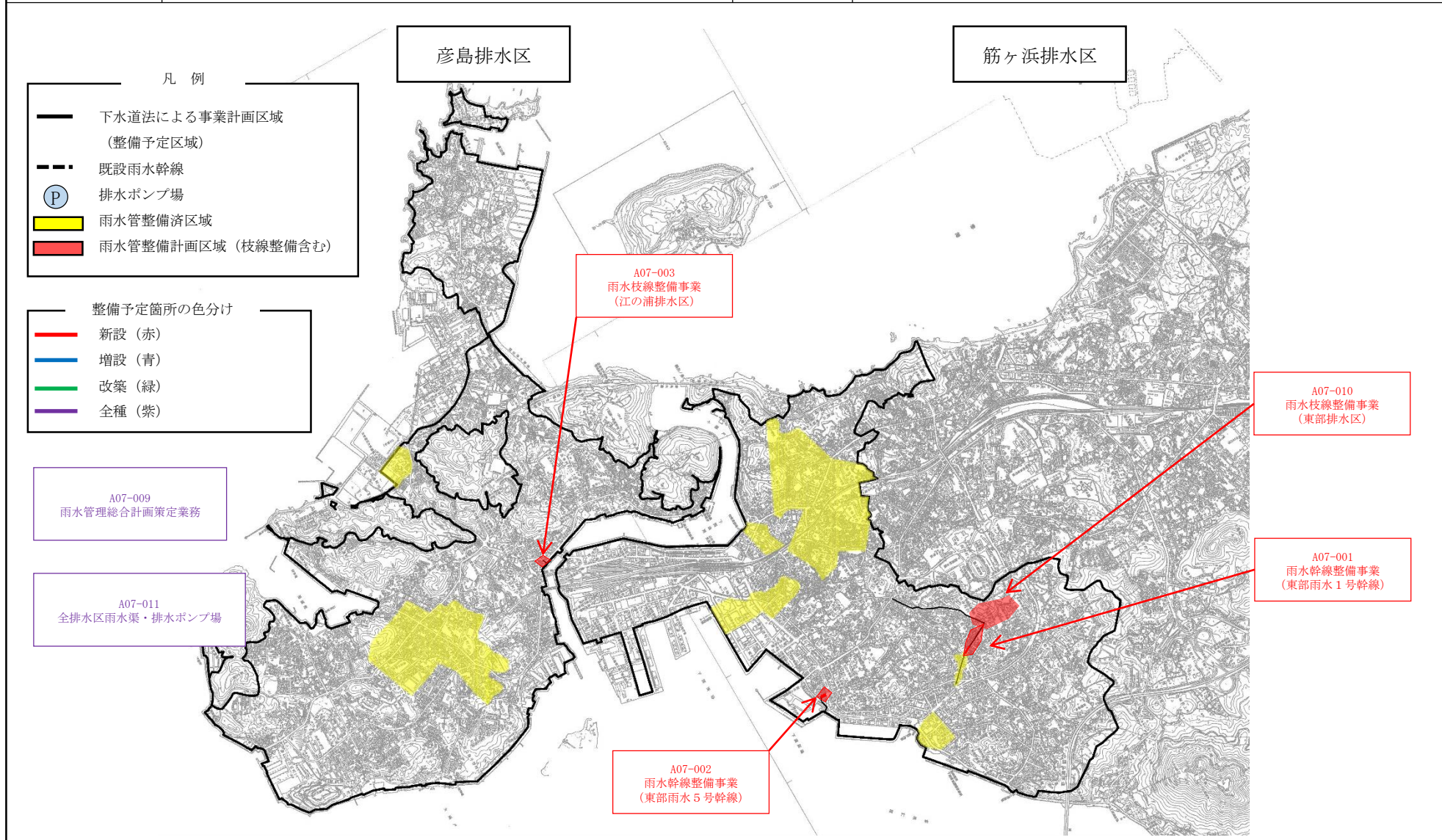
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	207	115			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	207	115			
前年度からの繰越額 (d)	0	160			
支払済額 (e)	47	173			
翌年度繰越額 (f)	160	102			
うち未契約繰越額 (g)	25	31			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	12.07	11.27			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入札不調により事業実施が遅延したため	用地取得において地権者の同意が得られなかったため			

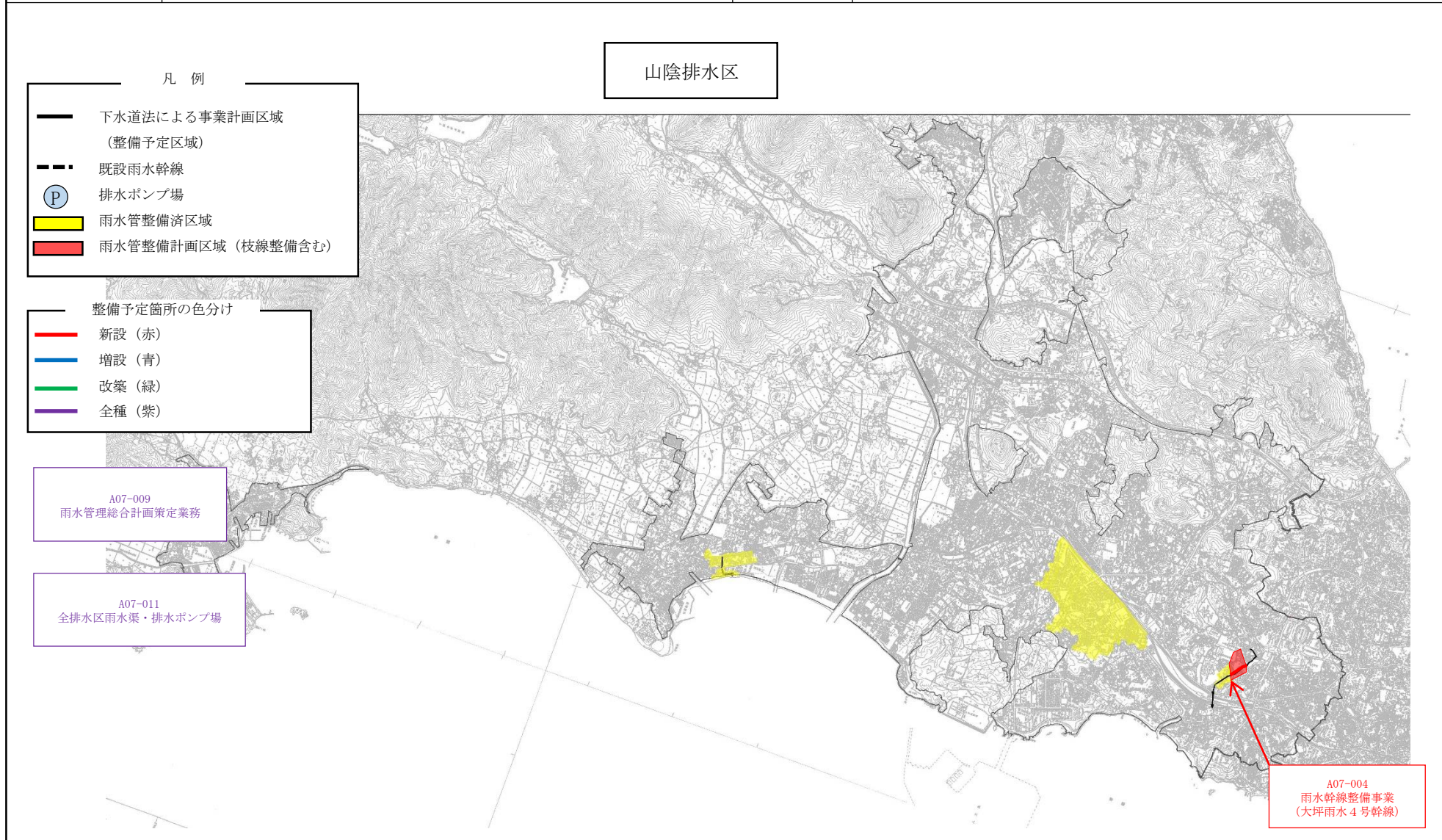
(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市

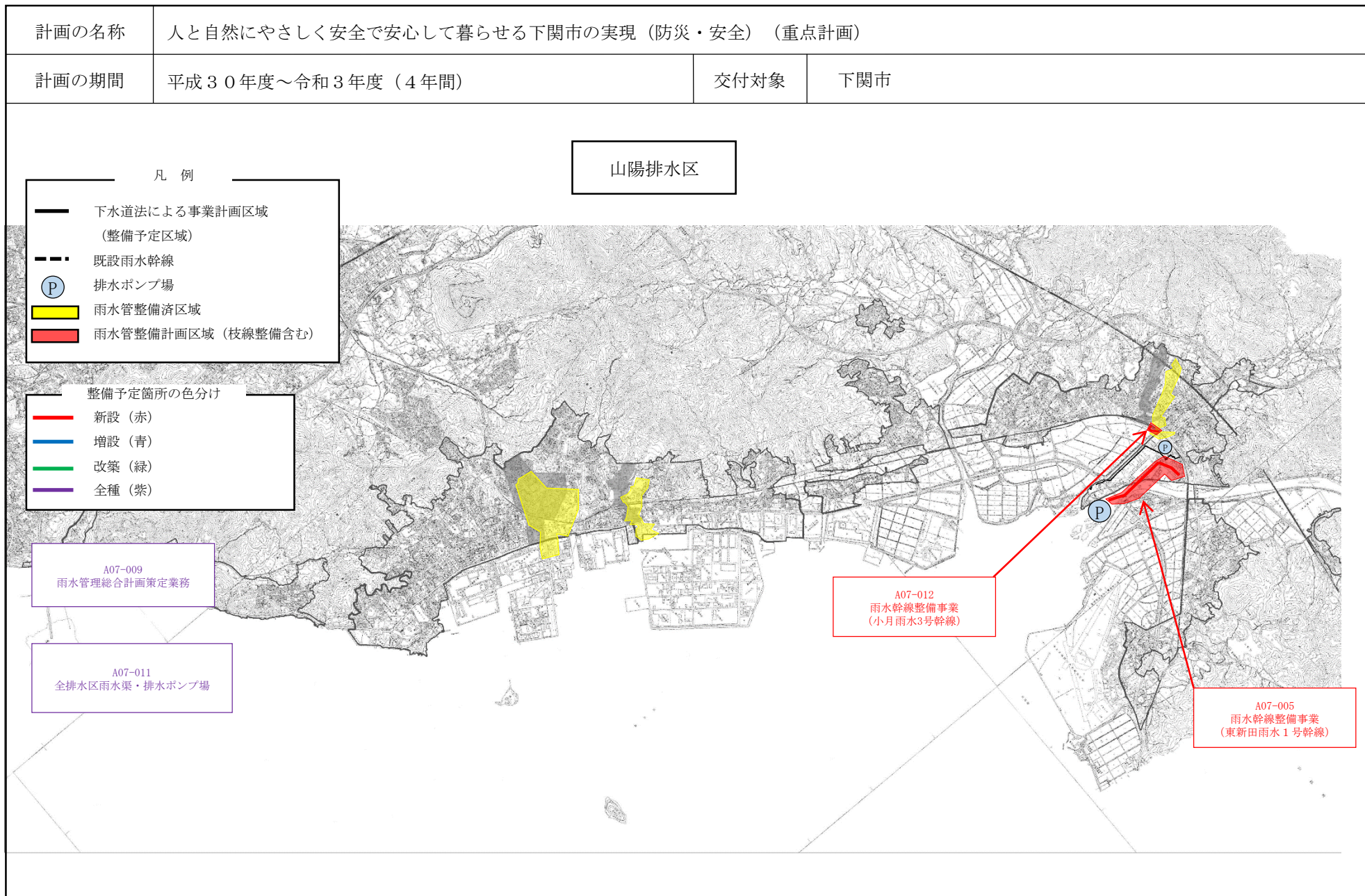


(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市

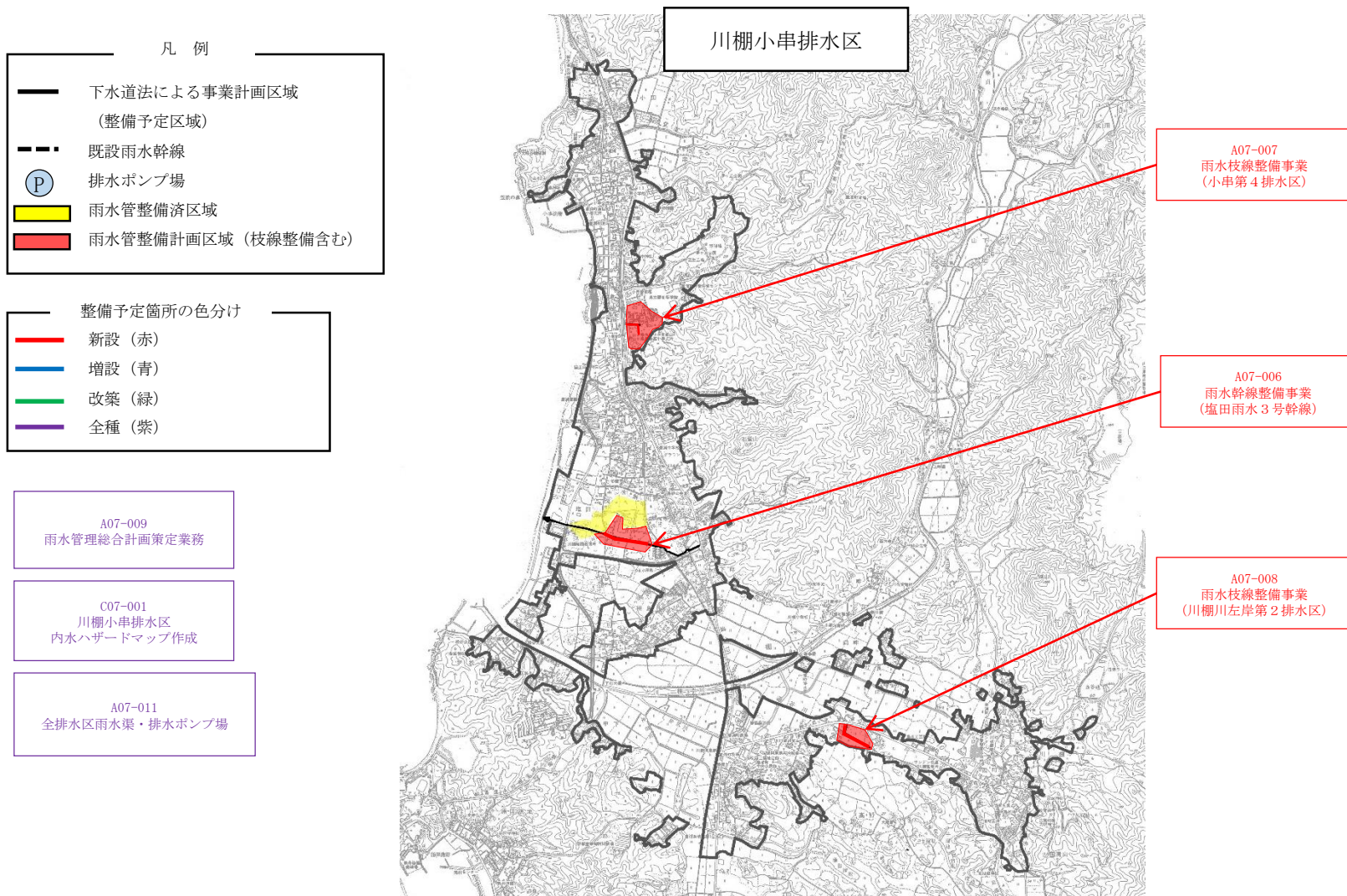


(参考図面) 水の安全・安心基盤整備



(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

計画の名称	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	平成30年度～令和3年度（4年間）	交付対象	下関市



事前評価チェックシート

計画の名称： 人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種事業制度の計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標の根拠が整理されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 効果促進事業は目標達成に資する内容である。	○
III. 計画の実現可能性 全体事業費・要素事業の額が適切である。	○
III. 計画の実現可能性 関連する機関との調整が図られている。	○